知財国際交渉の舞台裏

世界知的所有権機関 日本事務所 夏目 健一郎

情報管理 56(3), 178-181, doi: 10.1241/johokanri.56.178 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.56.178>)

12年に及ぶ交渉を経て、2012年、北京で開催された外交会議において著作権分野で新たなWIPO (World Intellectual Property Organization) の条約が成立した。条約の成立などの合意は、最終的にはこういった正式な会合で意思決定がなされる必要があることは当然であるが、185か国が加盟するWIPOのような多数国間の協議の場合は、これらの加盟国が一堂に会する公式の会合ですべての議論をこなすことは事実上不可能である。従って、公式会合に先立って、または公式会合の合間に、非公式な形で各種の調整が行われることになり、これが合意形成に大きな役割を果たす。

合意形成は廊下で？

記録にも残る公式会合と違い、非公式会合は比較的率直に意見を交わすことができるので、意見をまとめる手法としてしばしば活用される。非公式ベースの調整はいろいろな形式で行われる。WIPOの場合、国連の機関であることもあり、地域グループごとに意見をまとめて調整する場合が多い。アジアグループ、アフリカグループ、ラテンアメリカグループなど地域をベースとして7つのグループに分かれている。地理的に近い位置に存在する国々は、文化、言語、経済状況などが比較的近く、国際交渉に対する考え方も近いことが少なくない、という背景もある。予備的に地域グループである程度意見をまとめ、その後、地域間で意見の違いを調整する、というスタイルである。このように基本は地理的に分けている

のであるが、先進国は地理的な枠を超えて先進国だけで1つのグループを作っている。例えば日本がアジアグループに、米国がラテンアメリカ諸国と一緒にアメリカグループに、となると、グループ内での考え方を統一することが難しくなり、地域グループで意見をまとめることの意義があまりなくなってしまうとも考えられる。事実、WIPO以外の国際機関では、例えば日本やオーストラリアがアジア各国と共に西太平洋グループに属しているような例もある。この場合、グループとしての統一見解をまとめることは困難で、グループ内での会合は単なる情報交換に終わってしまう場合も少なくない。

このような非公式な調整は、公式会合に先立って、コーヒブレイクタイムに、昼休みにといろいろな機会に行われる。時間を決めて行う場合もあれば、何となく関係者が集まって立ち話的に協議が行われることもある。議場外の廊下やロビーで、何人かが集まってもめている論点について話し合いが持たれるのである。一見、何気ない立ち話のようであったり、ソファの周りに人が集まって話しているようにも見えたりするが、実はこういったところで実質的な合意が形成され最終合意につながることは少なくない。廊下の立ち話といって侮ることはできない。

何事もきっちりしたい日本人としては、仮に非公式協議であっても、いつ、どこで行われるのかを事前にしっかり決めて欲しい、と思いたくなるが、世界各国のさまざまな文化習慣が入り乱れる国際条理においては必ずしもそうとは限らない。したがって、

突発的に行われる非公式の協議で決まったことを後から知らされて、「これで合意したので後はよろしく」と言われることのないよう、常にアンテナを張り、嗅覚を磨き、ネットワークを構築する必要がある。

また少人数協議の場合は、人数が限定される場合もある。大きくもめている論点には関心を持つ国々も多いので、いかにして少数国協議に入るかは重要なポイントである。ではどういったメンバーが入るのか。これには、どれだけその論点に関心を持っているかということと共に、それまでの議論にどれだけ貢献してきたか、また今後の議論にどれだけ貢献できるか、ということが大きな指標になる。単に情報を知りたいので、聴くだけでよい、というスタンスではダメである。少数国での協議において、意見を示し、合意形成に向けて議論に貢献する国だからこそ、限定メンバーとして協議に参加できるというわけである。従って、各国の交渉官は、いかに自国に関心を持っているか、議論に貢献できるかを示さなくてはならず、ここは各交渉官の力量が発揮される場所である。

名古屋議定書：合意するまでエンドレス？

2010年に名古屋で開催された、生物多様性条約 (Convention on Biological Diversity: CBD) の第10回締約国会議において成立した、名古屋議定書のことをご記憶されている方もおられるかもしれない。松本環境大臣（当時）が議長を務めた公式会合で最終的な意思決定は行われたのであるが、CBDの締約国数は193と多い。ここでも各種の非公式な調整が展開された。

名古屋議定書に関しては、CBD事務局のあるモントリオールなどで事前に非公式協議が集中的に行われてきたが、知的財産関連条項を含めて合意には至っていなかった。そこで名古屋に入ってから非公式協議が継続された。未解決の論点が複数あったこともあり、サブグループを作り、論点ごとに複数のサブグループで議論が同時平行的に行われた。

中でも各国の関心の高い論点は結局多くのメンバーが非公式協議に集まってしまい、必ずしも小グループで議論をするというメリットが発揮されない。そのため、会議室に入ることができる人数を制限するなどして、会合を可能な限り小さくして議論が進むように策がとられた。それでもなかなか各国の歩み寄りは見られない。あるサブグループの議長は、今日はエンドレスで合意ができるまで行う、と宣言。深夜を過ぎても議論が続いた。12時を過ぎて夜中の2時、3時となるとさすがに参加者の中から「続きは明日にしてはどうか」という意見も出たが、議長は（合意に至るまで）「続ける」の一点張り。ほとんど会議室に軟禁状態である。結局、明け方の5時半ごろまで交渉を続けたが、合意には届かず、さすがの議長も仕切りなおしを宣言。翌日（当日）午後から議論を再開することとされた。このエンドレス協議では合意には至らなかったが、最終合意形成に向けての土台を作る意味はあったと考えられる。その意味では、エンドレス軟禁作戦も一定の成果があったといえるのかもしれない。

なお、およそ3週間の会期中、土日は本来休日とされていたので京都へ足を伸ばそうとした外国からの参加者もいたようであるが、名古屋議定書関連の議論については非公式協議が土日も含めて断続的に続き、結局、京都はお預けになったとぼやいていた。

グリーンルーム

WTO (World Trade Organization) においても、少数国会合において調整を行う。特に有名なのはいわゆる「グリーンルーム」と呼ばれる会合である。WTO事務局長が主催する少数国会合をこのように呼ぶことが多く、通常は首席代表者レベル（大使レベル）の会合である。首席代表者レベル会合の場合、往々にして本人のみ、随行なしというケースが多い。専門家レベルで調整がつかないものをハイレベルで調整しようとするのであるから当然といえば当然である。しかし、知財案件の場合は、専門性が高いこと

もあり、しばしば専門家の随行を求める要請が各国からなされる場合がある。筆者もジュネーブ代表部書記官時代に何度か担当官として大使に随行する機会があった。大使同士は各種会合で日常的に顔を合わせているので、誰がどこの国の大使がよく分かっており、ファーストネームで呼び合う。そこで困るのは随行要員である。

各国大使とWTO事務局長が大きなテーブルの周りに着座して、随行員は後ろの席に座り膝の上にノートを置いてメモ取りである。議長役の事務局長が、

「では、次、ピーター、その後はトム。」

などとやって、各国が意見を述べていくのだが、ピーター、トムだけではどの国かわからず、困ってしまう。同様の状況にあるのは他国の随行要員も同じであり、バックシートでお互いわかる情報を提供しあい、誰がどこの国かというパズルを完成させることになる。

グリーンルーム会合は、事務局長室の壁の色が緑なので、という説明がなされることがあるが、筆者が同行したグリーンルーム会合は事務局長室そのものではなく、事務局長の会議室で行われた。ちなみに会議室の壁は緑色ではなかったように記憶している。

電話会議

会議室という同じ空間にいるのであれば、顔も見える。しかし、いつも会議室に集まることができるとは限らない。ハイレベルの会議の前には、各国首都の関係者が、電話会議で事前協議を行うことがある。ビデオ会議であれば画像があるが、電話会議は顔が見えない。そして欧米を始めとして多くはファーストネームで呼び合う。グリーンルームを目隠してやっているようなものである。同じファーストネーム（例：ピーター）の人が複数いると事態は更に混乱する。

「ピーター、その点については、必ずしも同意できない。」

「しかし、ピーター、こちらの説明をよく理解すれば、無理を言っているわけではないことが分かってもらえるだろう。・・・」

どのピーター？と言いたくなってしまう。

投票

このように国際知財交渉では、合意形成のために種々の努力が行われるが、意思決定の手段としては投票というやり方もある。これは国際交渉に限らず種々の場面で行われることである。

ところが、知財交渉の国際条理においては、投票に持ち込まずに解決しようとする場合が少なくない。

WIPOにおいては、条約上は多数決で議決を行うとしているが、実際はコンセンサスにより意思決定を行うのが慣例である。あくまで話し合いで関係諸国が合意できる地点を模索する、という姿勢である。だからこそ、各国間での調整が必要になってくるのである。WTOに至っては、意志決定に関しては条約レベル（WTO協定第9条1）で、コンセンサス方式（全会一致）とする原則を規定している。

ちなみに、WIPOでも投票を行うことが全くないわけではない。筆者が興味深いと思ったのは、商標の国際分類に関する協議でのことである。新規分類の提案、改正などそれぞれの論点について、議論をした後、議長が「賛成のメンバーは？」と問いかけ、賛成の各国が挙手をして多数決であっさり決めて、次の論点の議論に移っていくのである。それまで、脈々と非公式協議で調整する交渉をしてきたこともあって、新鮮な驚きであった。

筆者は知財に関連する分野でしか国際交渉に携わった経験がないが、条約や合意ができるまでに行われる調整の舞台裏の一端をご紹介させていただいた。もちろん、国際交渉に限らず、種々の場面において交渉がまとまるにはこのような下準備が欠かせないであろう。日本に目を向ければ、TPP交渉に参加し、また日中韓FTA（自由貿易協定）、日EU（ヨーロッパ

パ連合), 日カナダEPA (経済連携協定) など日本が関与する知的財産分野を含む国際交渉はこれからも種々行われていく。日本を含めた各国の交渉官が公式, 非公式の場で交渉, 調整を行い, よりよい制度が作られることを望みたい。

執筆者略歴

夏目 健一郎 (なつめ けんいちろう)

特許庁入庁後, 審査官, 審判官としてエレクトロニクス, コンピュータ関連の審査, 審判業務に携わる。その間, カリフォルニア工科大学客員研究員, 特許庁国際課, 総務課, 調整課審査基準室, 外務省経済局, 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部などにおいて, 特許行政, 国際交渉にも従事。2012年からWIPO日本事務所勤務。